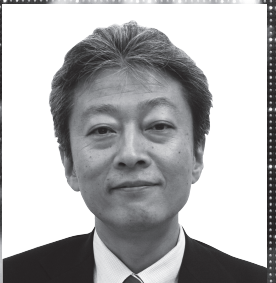


経営者目線で読む 景気動向



武藤泰明（むとう やすあき）
1955年生まれ。1980年東京大学大学院修士課程修了。株式会社三菱総合研究所主席研究員を経て、2006年早稲田大学スポーツ科学学術院教授嘱任。専門はマネジメント。

武藤泰明

2015年10月に実施された国勢調査の結果が公表され始めている。調査は5年おきのだが、最近の結果には、これまでの通念や常識を覆すようなものが見られる。それだけ日本人が大きく変わっているということである。この連載でも随時紹介していきたいと思う。今回のテ

後の1947年〜49年で、毎年270万人弱が生まれていた。いわゆる第一次ベビーブームで、そのころと比べると半分以下、というよりほぼ3分の1まで減っている。第二次ベビーブームは1971年〜74年で出生数は毎年200万人余。現在はその2分の1ということになる。

連載 第25回

少出生社会、少結婚社会

マは、結婚と出生である。

国勢調査とは別に、厚生労働省が毎年公表している人口動態調査というものがある。昨年末に公表された推計によると、2016年の出生数はついに100万人を下回った。実数で言うところ約98万1000人である。よく知られているとおり、日本の出生数が最も多かったのは第二次大戦直

マは、結婚と出生である。なぜこんなにも出生数が減少したのか。第一の理由は結婚する人（毎年の婚姻の件数）が減ったことで、そのまた理由は、結婚する年齢が上昇したことである。そして結婚年齢が上昇すると、一

○出生数が100万人を下回った理由は

を目的としたとしても、それだけでは解決しにくい問題がある。それが結婚（婚姻）の減少である。国勢調査に戻るなら、35〜39歳の男性では未婚者の割合が35%、40〜44歳では30%、45〜49歳で26%なのである。30代後半から40代前半というところ、昔であれば「普通は結婚している」と考えた。それが、現在は3分の1くらいの人が結婚したことがない。もちろん、人数が一番多いのは既婚者なのだが、未婚も珍しいことではなくなっている。そして、未婚率は表1のようにじわりと上昇している。女性の場合は30代後半から未婚率がみに低下するが、それでもやはり上昇している。

上昇の幅はわずかなものに見えるかもしれない。しかし気をつけておかなければならないことが3つある。第一は、このデータは国勢調査なので、日本人の全数調査だという点である。つまり、誤差がない。第二に、年齢が高くなるほど、結婚が難しくなる。つまり、たとえば35〜39歳の未婚率の上昇は、5年後の40〜44歳の未婚率の上昇に直結するのである。そして第三は、子供を育てやすい環境づくりは政策になるが、結婚したくなる環境づくりは、おそらく政策にならないという点である。

○じわりと男が余る

もう一つ、あまり話題にならない点を指摘しておきたい。それは「出生数が減少する局面では、男が余る」というものである。姉さん女房にいるにはいるが、夫婦は夫のほうが少し年齢が高いと

いうのが一般的であろう。仮に夫婦の年齢差を5歳とすると、出生数の減少局面では、年下の人口が少ないので、年上、つまり男性が必ず「あぶれる」ことになる。これを示したものが表2だが、たとえば40代前半の男性は80万人あぶれる。この年代の未婚者数は142万人なので、未婚者の過半数は結婚したくてもそもそも相手がいないのである。これが男性未婚者が増えている大きな理由

表1 年齢階層別にみた未婚率

(%)

	男性		女性	
	2010年	2015年	2010年	2015年
30〜34歳	46.0	47.1	33.9	34.6
35〜39歳	34.8	35.0	22.7	23.9
40〜44歳	28.0	30.0	17.1	19.3
45〜49歳	22.0	25.9	12.4	16.1

資料：国勢調査

注：未婚率は「総人口から配偶関係不詳を除いた人口に占める未婚者の割合」である。

表2 男女の人口差（2015年）

(千人)

男性の年齢	女性の年齢	男性人口	女性人口	人口の男女差
20〜24歳	15-19	3,046	2,923	123
25〜29歳	20-24	3,256	2,922	334
30〜34歳	25-29	3,685	3,154	531
35〜39歳	30-34	4,204	3,606	598
40〜44歳	35-39	4,914	4,112	802
合計		19,105	16,717	2,388

資料：国勢調査

組の夫婦から生まれる子供が減る。そしてそれから25〜30年が経過すると、「減った子供」が結婚年齢になるので、結婚する人が当然ながら減る。そんなサイクルになっている。実際の婚姻数を見ると、第一次ベビーブーム期は90万組前後、これに対して2016年は62万組なので、出生数と比べると激減というわけではない。結婚する人が、昔ほどには子供を産まなくなったということなのである。

この問題について、政府は何をしようとしているのかというと、現在の基本施策は「一億総活躍社会」であり、女性が仕事でも活躍できる、昔ふうには言えませんが社会進出を促進しようとしている。人手不足なのでそうしてもらわねば困る、とくに医療福祉分野への進出が期待され実際にそうなるものがあるのだが、これを円滑に進めていくためには、老人介護サービスの充実、保育所の待機児童の解消などが不可欠で、加えて、定時に帰ることのできる職場でなければならぬ。残業時間の上限が月間60時間になったのも、この観点から考えることができるだろう。月間60時間というところ、1日2・5〜3時間の残業である。そんなに働いて、仕事と家庭が両立するとも思えないのだが、逆に言えばこれまではもっとひどかったということなので、フルタイムでまともな年俸を得ている人の多くは、男女を問わず、家庭を何かしら犠牲にしてきたはずである。

○「未婚」は、解決できない

ところで、政策が「有配偶女性の働きやすさ」

である。ついでに言うと、25歳未満の世代では、出生数が低位安定になる、つまり減少幅が小さくなるので、あぶれる男性は少なくなる。その意味では、未婚男性が多いのは、あと10年くらいの一時的な現象でおわるのかもしれない。とはいえ出生数が増えているわけではないので、この世代から生まれる子供の人数は、さらに低位安定になつていくのだろう。